



NEWS LETTER

The Japan Association of Regional Policy

第8回 全国研究【東京】大会報告

第8回 全国研究【東京】大会は、武蔵野大学本母校（東京都西東京市）で開催されました。大会テーマは「ポスト市町村合併と地域づくり」で、武蔵野大学政治経済研究所・政治経済学部との共催となりました。

1. 日時 2009年7月4日（土）・5日（日）
2. 場所 武蔵野大学本母校7号館
3. 大会テーマ 『ポスト市町村合併と地域づくり』
4. 主催 日本地域政策学会 第8回全国研究【東京】大会実行委員会
5. 共催 武蔵野大学政治経済研究所、政治経済学部

【特別講演】

「創発のまちづくり—依存から自立へ—」

北川 正恭（早稲田大学大学院公共経営研究科教授・元三重県知事）

【シンポジウム・パネル討論】

基調報告 大森 彌（東京大学名誉教授）

「ポスト市町村合併と地域づくりの展望」

報告1 小田切 徳美（明治大学教授）

「ポスト市町村合併下の地域づくりの課題—農山村を中心に—」

報告2 牧野 光朗（長野県飯田市長）

「定住自律圏構想の実践と課題—長野県飯田市の挑戦」

パネル討論座長 小田切 徳美

【分科会】

特別分科会 「地域行政としての消防防災の現状と課題」

司会 金井 利之（東京大学）

第一報告者 田中 充（姫路市消防局）

「消防行政における地域的差異と災害対応における現状について」

第二報告者 神藤 猛（独立行政法人防災科学技術研究所主幹研究員）

「地域社会の安全・安心確保のための災害医療システム—消防防災と多機関連携の危機管理—」

第三報告者 永田 尚三（武蔵野大学）

「ローカルオプティマムの先行事例としての消防防災行政—消防におけるポスト・ローカルオプティマム—」

討論者 山崎 栄一（大分大学）

第1分科会 「交通と土地利用からみた持続可能な都市づくり」

- 司会 山下博樹(鳥取大学)
- 第一報告者 工藤 富三夫(上越市創造行政研究所)
「農山村地域における拠点形成と交通ネットワークの在り方についてー上越市を事例にー」
- 第二報告者 三橋 浩志(文部科学省)
「地方工業都市における工業系土地利用の現状と課題」
- 第三報告者 伊藤 悟(金沢大学)・山下 博樹(鳥取大学)
「スイス・ジュネーブの中心地と公共交通」
- 討論者 内海 巖(上越市創造行政研究所)
新保 正夫(前橋市役所)

第2分科会 「農政改革と地域農業」

- 司会 小田切 徳美(明治大学)
- 第一報告者 大泉 一貫(宮城大学)
「農政改革の構図と論点」
- 第二報告者 吉田 俊幸(高崎経済大学)
「コメ改革の争点と地域」
- 第三報告者 大仲 克俊(全国農業会議所)
「株式会社の農業参入と地域」

第3分科会 「地域福祉計画の現状と課題」

- 司会 熊澤 利和(高崎経済大学)
- 第一報告者 渡邊 敏文(新潟医療福祉大学社会福祉学部講師)
「日常生活圏域(小地域)福祉計画における課題ー新潟市北区における取り組みを例にー」
- 第二報告者 春木 邦子(新潟医療福祉大学社会福祉学部助手)
「地域福祉計画が持つ課題ーソーシャルワーク実践を通じてー」
- 第三報告者 西村 正弘(愛知大学経済学部准教授)
「地域福祉計画におけるモニタリングの視点」

第4分科会 「自治体政策の革新と統治システムの再構築」

- 司会 井川 博(政策研究大学院大学)
- 第一報告者 市島 宗典(中京大学)
「三位一体の改革」による自治体財政の変容」
- 第二報告者 馬場 健司(電力中央研究所)
「地方自治体における気候変動政策の波及性の動態」
- 第三報告者 上崎 哉(近畿大学)
「景観法制定後の自治体の景観政策の変化について」
- 討論者 伊藤 修一郎(筑波大学)
丹羽 功(近畿大学)

第5分科会 「近代日本行政史研究～幕末・明治維新期の政策過程を中心に」

- 司会 福沢 真一(常磐大学)
- 第一報告者 門松 秀樹(嘉悦大学)
「幕末・維新期における行政上の連続性に関する検討ー箱館奉行所から開拓使に至る政策的連続性の検証を中心としてー」
- 第二報告者 半田 英俊(武蔵野大学)
「留守政府期大蔵省における政策決定～七分利付外債を事例として」

第三報告者 柏原 宏紀(洗足学園音楽大学)
「内治派政権と工部省」
討論者 神崎 勝一郎(昭和女子大学)

(敬称略)

第5回 アジア地域政策国際シンポジウム報告

第5回 アジア地域政策国際シンポジウムは、高崎経済大学で開催されました。大会テーマは「グローバル時代における地域政策の現状と課題-地域政策学の確立を目指して-」で、高崎経済大学・大学院地域政策研究科、高崎経済大学附属地域政策研究センターとの共催となりました。

1. 日時 2009年10月23日(金)
2. 場所 高崎経済大学 図書館ホール ほか
3. 大会テーマ 「グローバル時代における地域政策の現状と課題-地域政策学の確立を目指して-」
4. 主催 高崎経済大学 大学院地域政策研究科
5. 共催 日本地域政策学会
高崎経済大学附属地域政策研究センター

第1部 【基調講演】

- 報告1 清成 忠男(法政大学 学事顧問・名誉教授)
「アジアの地域政策の課題と展望」
報告2 張 利庠(中国人民大学 農業農村発展学院副院長)
「中国の三農問題と地域振興」

第2部 【分科会】

第1分科会(農業・農村分科会) 「日本・中国・韓国の食料・農村問題」

コーディネーター 吉田 俊幸(高崎経済大学)

第2分科会(政治・行政分科会) 「東アジアの地域政策と地域ガバナンス」

コーディネーター 増田 正(高崎経済大学)

第3分科会(環境政策分科会) 「新たな価値を創造する環境政策」

コーディネーター 内田 俊幸(高崎経済大学)

第4分科会(開発経済分科会) 「地域経済開発における公的部門の役割」

コーディネーター 黒川 基裕(高崎経済大学)

第5分科会(生活環境分科会) 「地域住民の生活環境の改善と生活レベルの向上」

コーディネーター 河辺 俊雄(高崎経済大学)

(敬称略)

第9回 全国研究【神奈川】大会のお知らせ

- 開催日 2010年8月7日(土)・8日(日)
 - 開催校 桜美林大学 淵野辺キャンパス (神奈川県相模原市)
- 個人研究発表・分科会企画を募集いたします。会費未納がないことがエントリーの条件です。

* 応募総数が40件を超えた場合、書類選考がございます。

- 受付期間 第1期(標準期間) 2010年3月1日(月)～3月31日(水)
第2期(補充期間) 2010年4月1日(木)～4月30日(金)
- 受付 発表要旨・企画案(A4用紙 1～2枚程度)をメールにて事務局まで送付

2010年2月 会員状況

●2009年度より終身会員制度(65歳以上、会費10年分一括納付、希望者のみ)の運用が始まりました。

ご希望される方は事務局までお問い合わせください。

《名誉会長・副会長》(就任順)

名誉会長 斎藤 達三 (高崎経済大学)
名誉副会長 江守 克彦 (前橋工科大学)
名誉会長 長谷川 秀男 (高崎経済大学)

《会員構成》

終身会員 3名
正会員 345名
学生会員 102名
賛助会員 2団体

2009年度・2010年度 学会費納入のお願い

過年度及び今年度の年会費を受け付けております。

《振込先》

口座名 **日本地域政策学会**

ゆうちょ銀行 金融機関コード 9900

記号 005407

番号 76190

* 他金融機関からの振込用口座番号 *

店名 ○五九 (ゼロゴキユウ)

預金種目 当座預金

口座番号 0076190

《年会費》

- 正会員 5,000円
- 学生会員 3,000円
- 賛助会員 20,000円

* 会費納入状況につきましては 事務局までお問合せください。

『日本地域政策研究』第5号掲載論文に関するお知らせとお詫び

『日本地域政策研究』第5号掲載の「官公庁契約の行政化」は、國井義郎氏著作論文「フランスにおける官公庁契約の行政化」(『阪大法学』第53巻第5号掲載)を、注釈部分その他の一部分を無断で削除した上で、そのまま利用したものであることが判明しました。

このような事態が発生したことを陳謝するとともに、今後学会としての対策を講じて参ります。

※ 近日中に「第5号」を修正のうえ再発刊いたします。お手数ですが、お手元にある旧「第5号」は廃棄せずに、修正後の「第5号」をお送りした際に同封のエクスパックにて、学会事務局まで送り返していただきますよう、お願い申し上げます。ご不明な点がございましたら、事務局までお問合せください。

編集・発行 **日本地域政策学会事務局**

〒370-0801 群馬県高崎市上並榎町 1300

高崎経済大学附属地域政策研究センター 気付

Tel 027-344-6294 Fax 027-340-7163 E-mail ncs-gakkai@tcue.ac.jp